

活力ある地方の実現に向けた 地方における企業人材等の確保

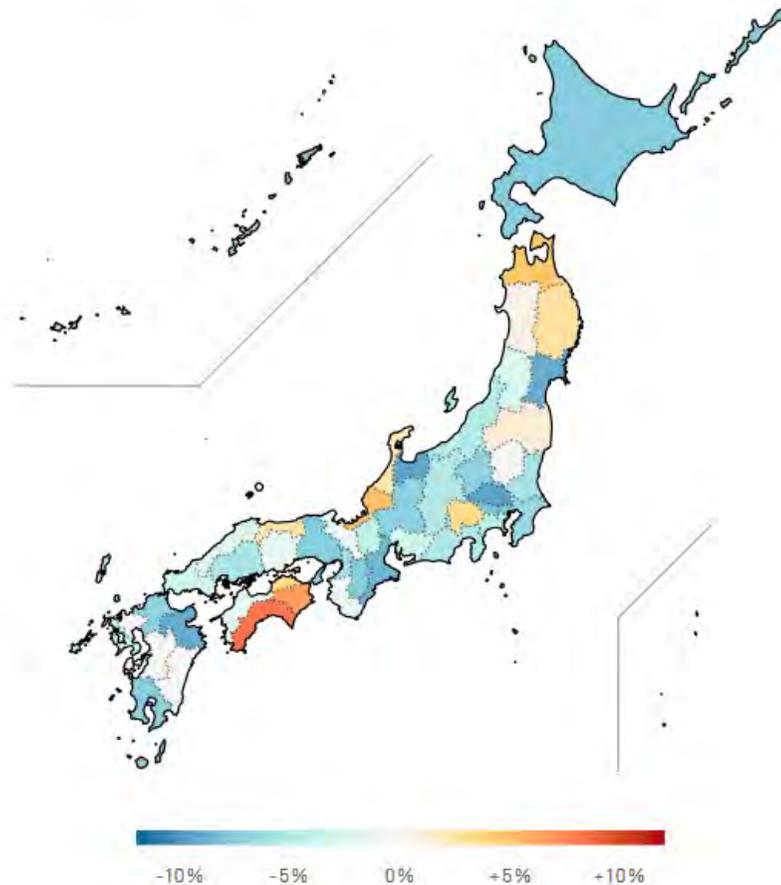
令和3年6月16日
総務省 地域力創造グループ
大臣官房審議官 黒瀬 敏文

コロナの影響 地域経済への激的な打撃①

出典：V-RESAS (<https://v-resas.go.jp/>)

◎ 決済データから見る消費動向
クレジットカード決済情報を基に消費動向を指数化

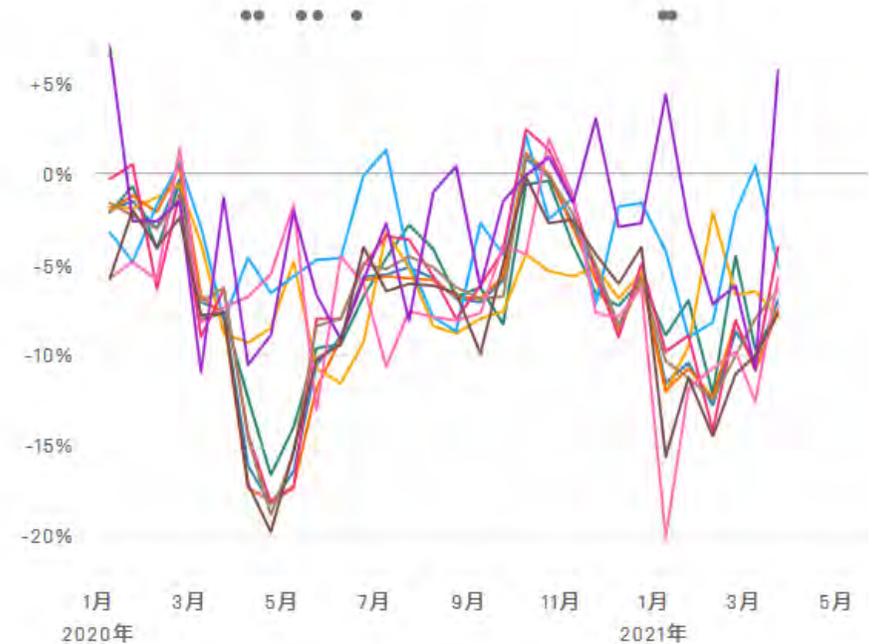
2021年3月16日～31日の2019年同期比



地域ブロックごとの2019年同期比の推移

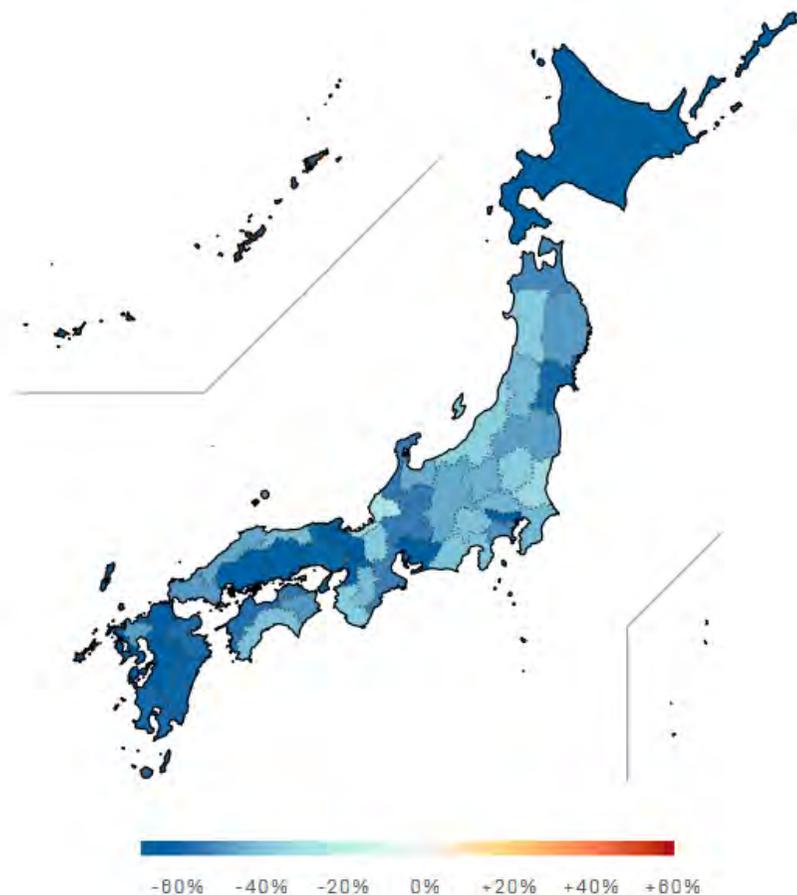
2020年1月1日～2021年3月31日

地域ブロック:



◎ 飲食店情報の閲覧数

2021年5月17日～23日の2019年同週比

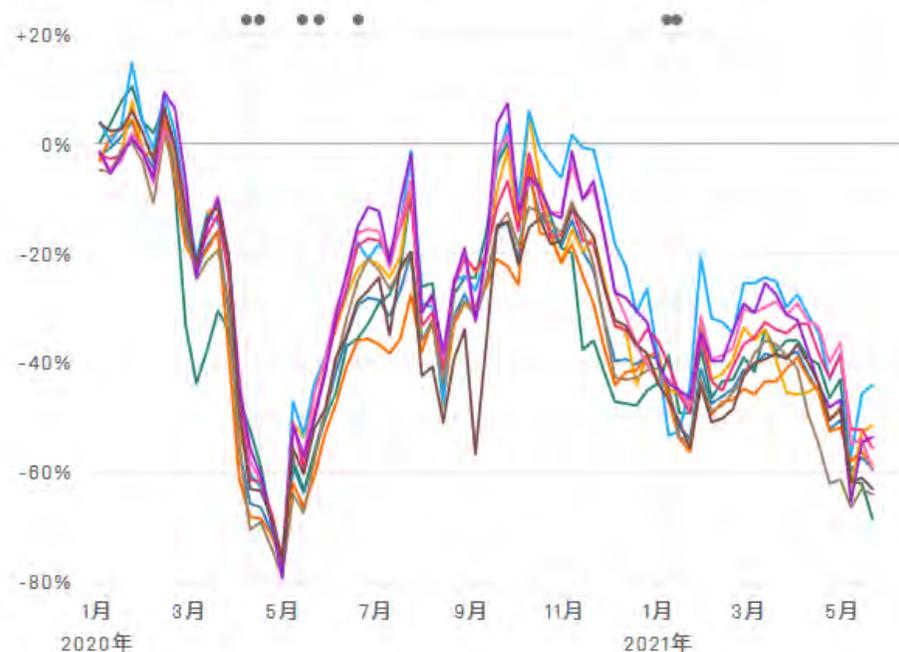


地域ブロックごとの2019年同週比の推移

2019年12月30日～2021年5月23日

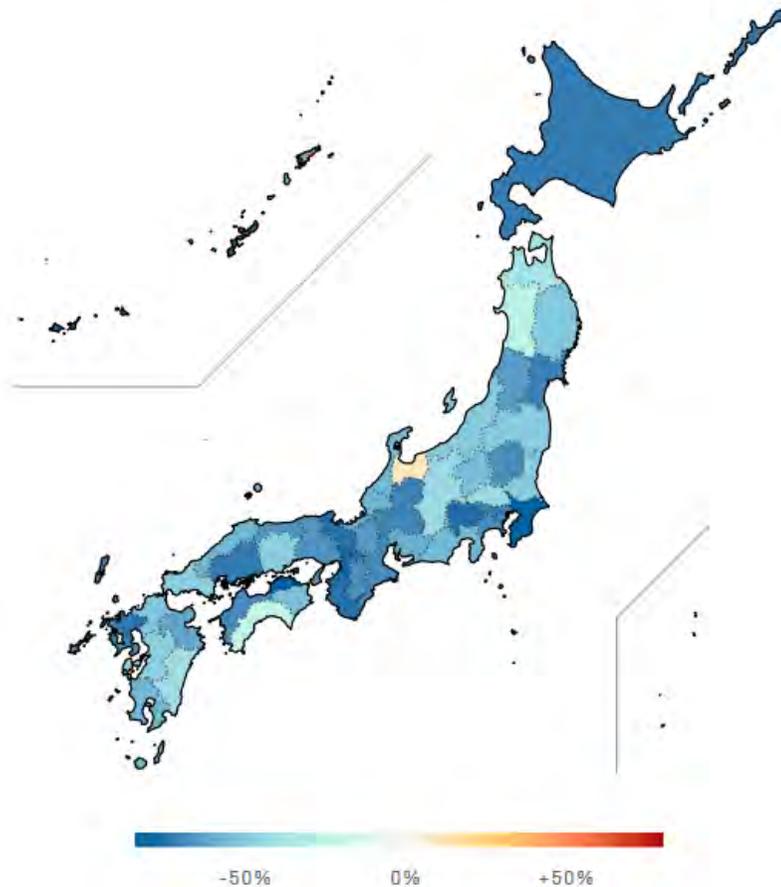
地域ブロック:

- 全国
- 北海道
- 東北
- 関東
- 北陸
- 東海
- 近畿
- 中国
- 四国
- 九州・沖縄



◎ 宿泊者数

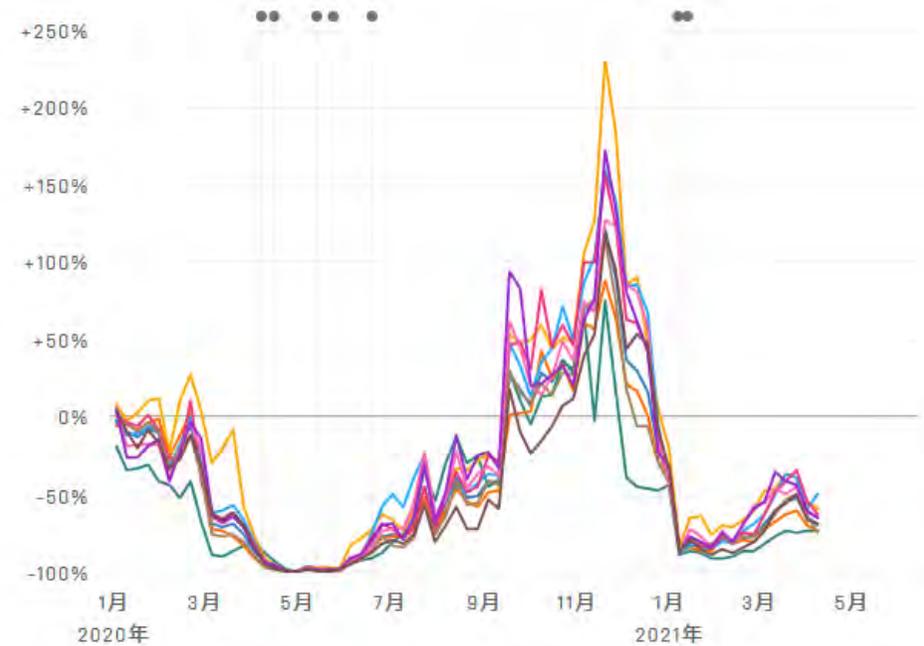
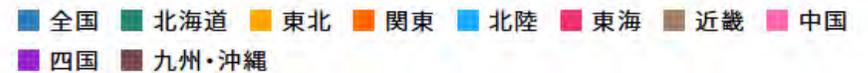
2021年4月5日～11日の2019年同週比



地域ブロックごとの2019年同週比の推移

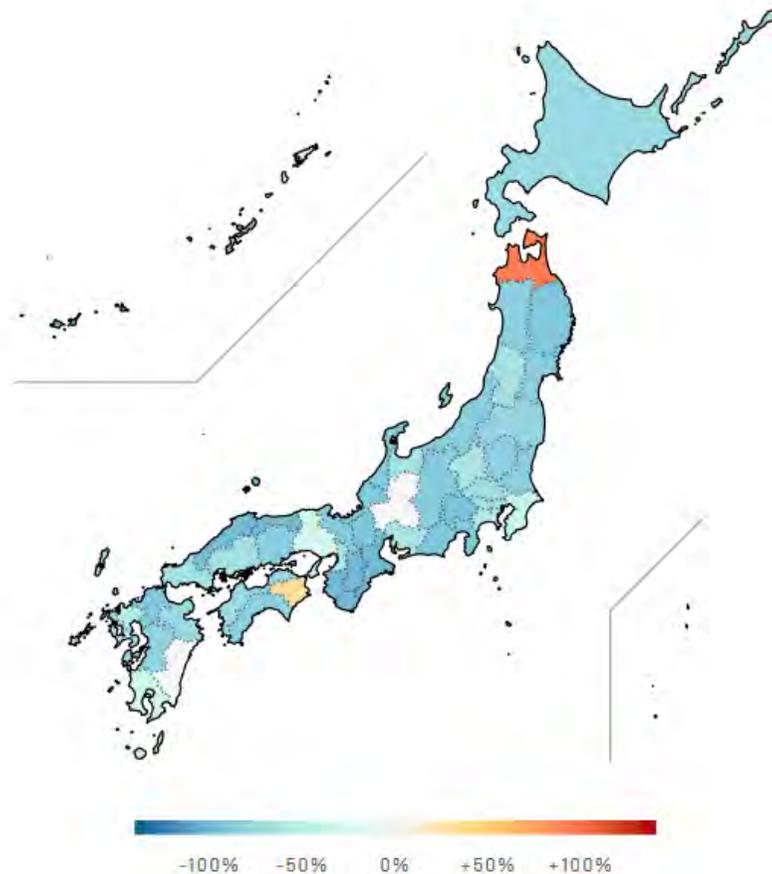
2019年12月30日～2021年4月11日

地域ブロック:



◎ イベントチケット販売数

2021年4月1日～30日の2019年同月比

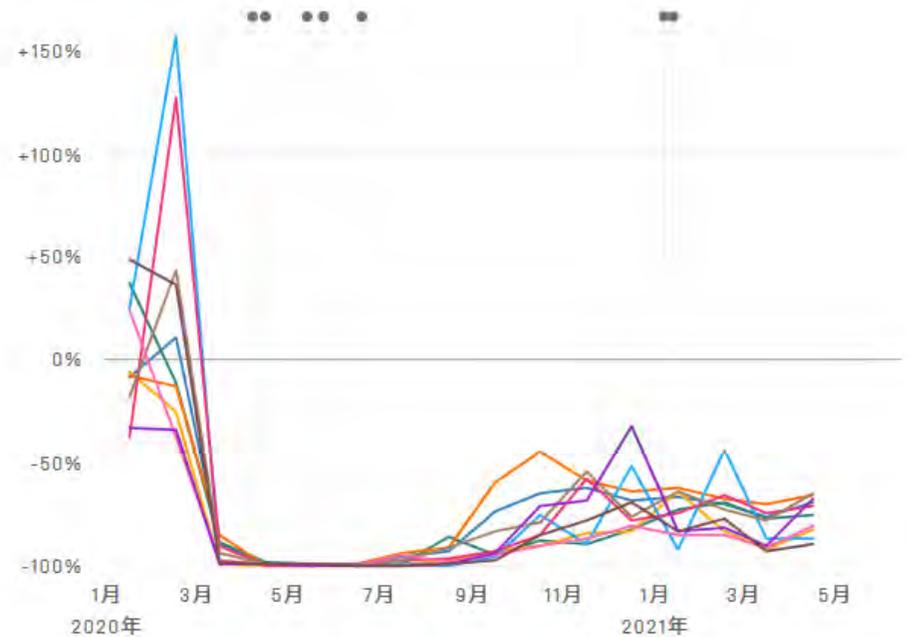


地域ブロックごとの2019年同月比の推移

2020年1月1日～2021年4月30日

地域ブロック:

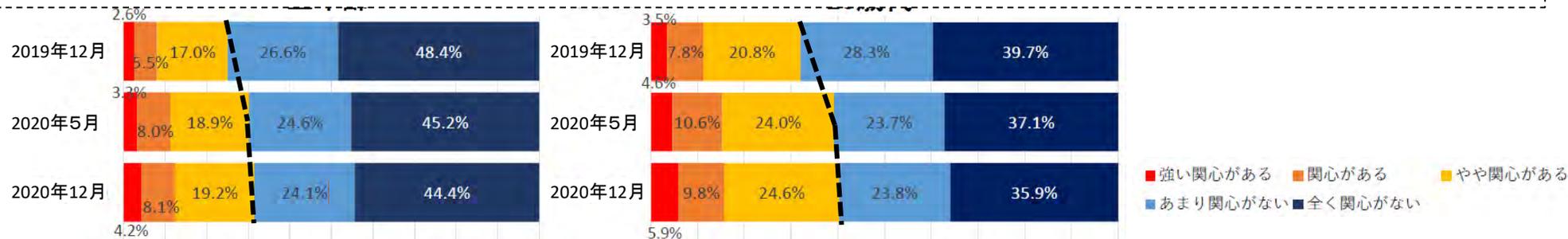
- 全国 ■ 北海道 ■ 東北 ■ 関東 ■ 北陸 ■ 東海 ■ 近畿 ■ 中国
- 四国 ■ 九州・沖縄



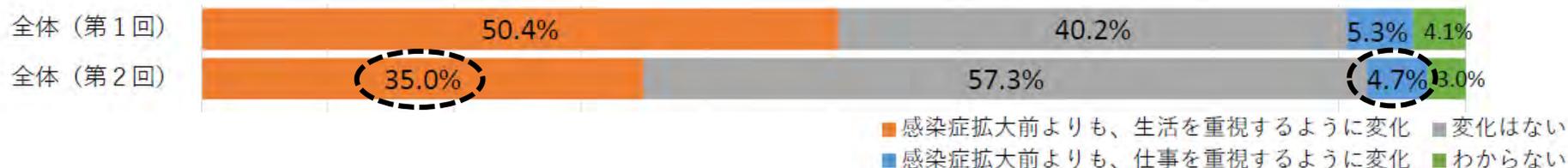
一方でコロナによる意識の変化

第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査(令和2年12月内閣府)

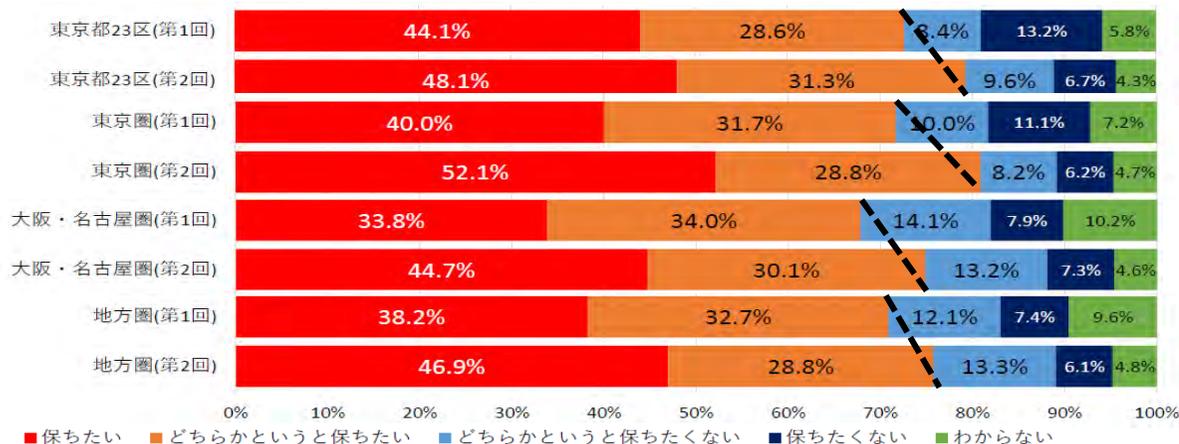
質問 地方移住への関心の程度について回答して下さい。<2019年12月(感染症拡大前)>、<2020年5月(緊急事態宣言下)>、<2020年12月(現在)> (東京圏居住者に質問)



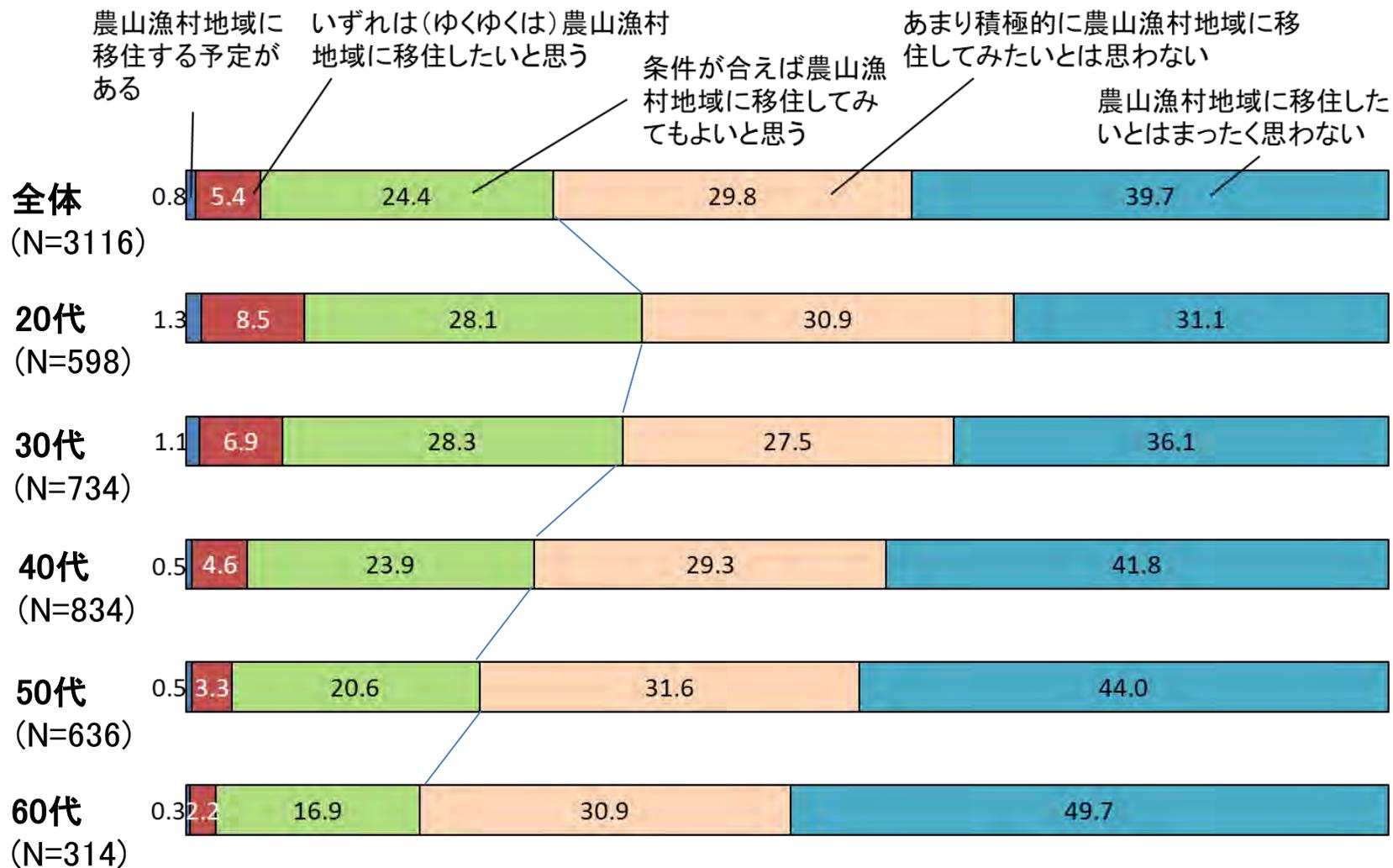
質問 2019年12月(新型コロナウイルス感染症拡大前)に比べて、ご自身の「仕事と生活のどちらを重視したいか」という意識に変化はありましたか。



質問 現在(2020年12月)の通勤時間を今後も保ちたいと思いますか。(通勤時間が減少したという回答者に質問)



(参考) 年齢別にみた移住希望の傾向 (H29.3)

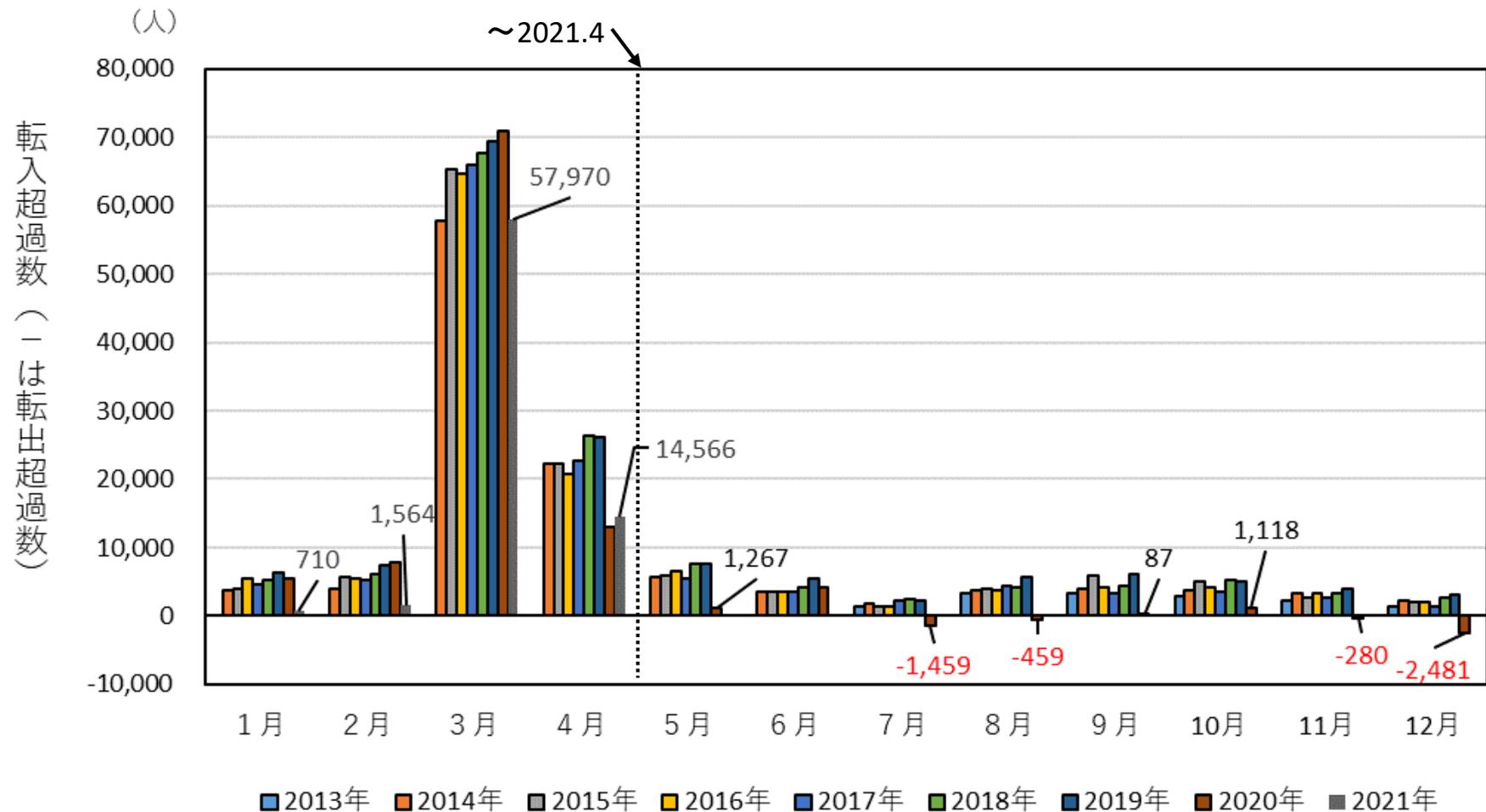


(備考) 総務省「「田園回帰」に関する調査研究中間報告書」(H29.3)による。

コロナによる意識の変化②

東京圏※の転入超過数の推移(2013年7月～2021年4月)

※東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県



(統計局「住民基本台帳人口移動報告」の結果から作成)

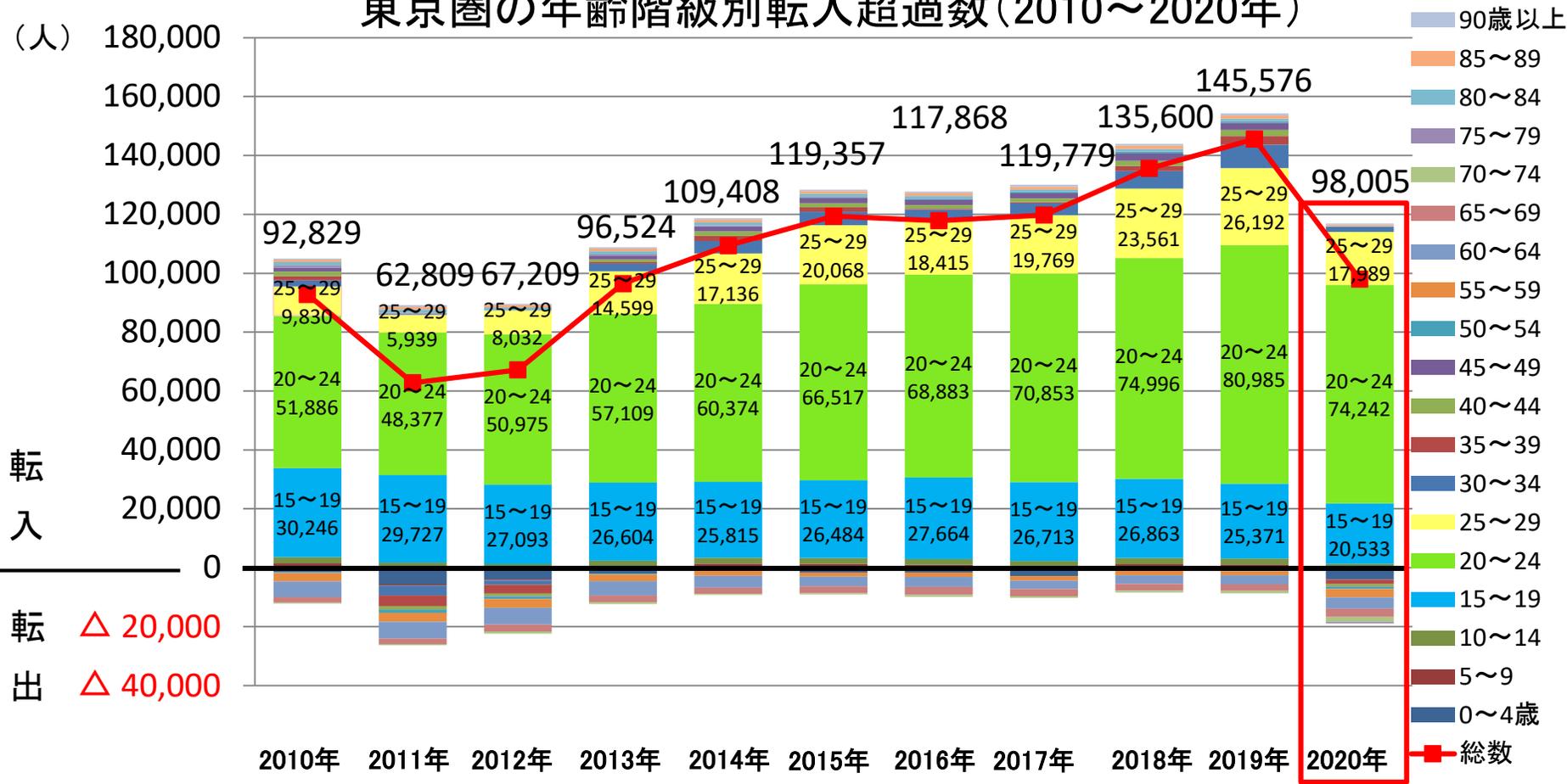
コロナ禍による意識の変化③

内閣官房作成資料より

- 東京圏※への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、大学等への進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。
- コロナ禍の影響で、2020年は、東京圏への転入超過は9.8万人と大幅な減少(前年比▲33%)。

※東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県

東京圏の年齢階級別転入超過数(2010～2020年)



出典:総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2010年-2020年/日本人移動者)

地域活性化起業人（企業人材派遣制度）の創設

※令和3年度より

○ 現行制度※を刷新し、幅広く地域活性化の課題に対応して地域を起こす企業人材の派遣に係る制度を創設。

※令和2年度まで地域おこし企業人制度として推進

対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員（在籍派遣）

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

受入団体

①三大都市圏外の市町村

②三大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

1,429市町村
(現行は条件不利地域など1,188団体)

活動内容(例)

地域活性化に向けた幅広い活動に従事

○観光振興

○地域産品の開発・販路拡大

○ICT分野(デジタル人材)

○地域経済活性化(中小企業のハンズオン支援)

○中心市街地活性化

等

特別交付税
措置

○派遣元企業に対する負担金など起業人の受入に要する経費 上限額 年間560万円/人

○起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/人

○起業人の受入準備経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/団体
(派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費)

期 間

6カ月～3年間

自治体

民間のスペシャリスト人材
を活用した地域の課題解決へのニーズ

- ⇒ 民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用
- ⇒ 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚を得ながら取組を展開

民間企業

社会貢献マインド
人材の育成・キャリアアップなど

- ⇒ 民間企業の新しい形の社会貢献
- ⇒ 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
- ⇒ 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見

(協定締結)

※人口・面積は『全国市町村要覧（平成28年度版）』から。



とよおかし 兵庫県豊岡市

人口 84,823人 面積 697.55km²

佐藤 暢祐 氏（楽天株式会社（楽天トラベル））

所 属：環境経済部大交流課

派遣元：派遣期間：平成25年4月～平成28年3月（3年間）

- ・ 民間企業の戦略・戦術を活かし、観光行政にマーケティング手法を取り入れるとともに、web戦略の経験を活かし、外国からのFIT（個人手配旅行）の観光客誘致につなげる業務を展開した。

地域おこし企業人を中心としたインバウンド観光推進の結果、豊岡市における外国人宿泊客は5年間で40倍に増加するなど効果を上げている。



地域活性化起業人 活用事例②

福島県伊達市

イオンリテール株式会社

【所属課室】 総務部 秘書広報課(令和2年4月1日任命)

【受入自治体における課題】

- ・ 少子高齢化による人口の自然減、若者の都市部への流出による社会減がモデルパターンよりも進行している。
- ・ 第1次産業が中心の自然豊かなまちであるが、農産物を使った商品開発の遅れなど素材の魅力を活かしきれておらず、農産物に関わる担い手が不足。新規就農者を増やす必要がある。

【派遣元企業の人脈やノウハウ等をいかした業務】

- ・ 中国四国、九州の多くの県産品に関わり、様々な地域の産品や食文化に関わった他、転勤で多くの地に居住した経験を活かし、よそ者の目で地域の人が気付かない魅力を引き出している。
- ・ 地域産品の推奨や販路拡大、加工品開発に取組んだ経験を活用し、本市産品の販路拡大及び6次産業化の推進に協力している。
- ・ イオンGでの人脈と協力を活かし、6次産業化に向け現役バイヤーとともに商品化に向け改善を重ねている。

【企業人活用の成果ポイント】

- ・ イオンの協力で、コロナ禍で中止となったトップセールスに代わるオンライン中継によるトップセールスを実施。
地域産品である桃のPRに繋がった。



岩手県釜石市

株式会社LIFULL (不動産情報サービス事業等)

【取組内容】 (派遣期間：平成30年4月～令和2年3月)

- ・ 空き家情報の集約・発信
- ・ 空き家利活用を推進する人材育成
(民間主導事業へのシフト、地元人材の育成等)
- ・ 民泊推進(物件改装・運営等に関する民間ノウハウの提供)

【取組成果】

- ・ 営業時代のノウハウを活かし、活用できる空き家の掘り起こしや利用者とのマッチングを推進
- ・ 空き家活用によるモデルケース(ルームシェア×民泊利用)づくりを推進



三重県いなべ市

株式会社ベネッセコーポレーション (教育支援事業等)

【取組内容】 (派遣期間：平成30年10月～令和3年3月(予定))

- ・ 教師に向けたICTシステム操作支援
- ・ ICTを活用した教材作成支援、校内研修等の支援

【取組成果】

- ・ 教員への事前研修の実施を通してICTに対し苦手意識を有する教員への対応が進んだ。
- ・ ICTを活用した授業資料や授業内容において様々な提案がなされた
- ・ 事業展開を進める上で、地域密着型事業提供モデルとしての好事例となった。



地域活性化起業人の実績等①

※令和2年度まで地域おこし企業人制度として推進

実績

※特別交付税ベース

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業人数	22人	28人	37人	57人	70人	95人	148人
受入団体数	17団体	25団体	32団体	50団体	56団体	65団体	98団体

20代	30代	40代	50代	60代
16人 (11%)	43人 (29%)	33人 (22%)	48人 (32%)	8人 (5%)

活躍先

(令和2年度特別交付税ベース)

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
北海道	室蘭市	1	パナソニックITS 株式会社
	ニセコ町	1	株式会社 JTB
		1	株式会社 日本旅行
	長沼町	1	公益財団法人 日本生態系協会
	東川町	1	株式会社 シー・エム・エス
	利尻町	1	特定非営利法人 離島経済新聞社
	厚真町	1	株式会社 クーバル
		1	株式会社 森のエネルギー研究所
	安平町	1	ソフトバンク 株式会社
		1	株式会社 FoundingBase
	上士幌町	1	東日本電信電話 株式会社
弟子屈町	1	株式会社 wodertrunk&co	
岩手県	釜石市	1	江崎グリコ 株式会社
		1	ソフトバンク 株式会社
	田野畑村	1	株式会社 アースカラー
秋田県	仙北市	1	株式会社 JTB
福島県	郡山市	1	株式会社 日本旅行
	いわき市	1	ソフトバンク 株式会社
	南相馬市	1	イオンリテール 株式会社
	伊達市	1	イオンリテール 株式会社

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
福島県	磐梯町	1	株式会社 LIFULL
	浪江町	1	株式会社 良品計画
栃木県	佐野市	1	ジェイアールバス関東 株式会社
群馬県	高山村	2	株式会社 Tree to Green
埼玉県	秩父市	1	株式会社 ゼンリン
	横瀬町	1	独立行政法人 国際協力機構
	小鹿野町	1	株式会社 近畿日本ツーリスト首都圏
1		株式会社 武蔵野銀行	
千葉県	いすみ市	1	株式会社 京葉銀行
		1	株式会社 良品計画
新潟県	柏崎市	2	株式会社 温泉道場
	十日町市	1	株式会社 良品計画
	糸魚川市	2	株式会社 日本旅行
	粟島浦村	1	株式会社 離島キッチン
富山県	魚津市	1	株式会社 JTB
	朝日町	1	創造系不動産 株式会社
石川県	小松市	1	株式会社 エイチ・アイ・エス
	加賀市	1	株式会社 電通
		1	ITbook 株式会社
		1	西日本電信電話 株式会社

地域活性化起業人の実績等②

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
山梨県	甲府市	1	株式会社 JTBパブリッシング
	笛吹市	1	株式会社 JTB
	丹波山村	1	株式会社 スタンス
		1	株式会社 アイ・エフ・クリエイト
		1	アグリマス 株式会社
長野県	上田市	1	株式会社 東急エージェンシー
		1	東日本電信電話 株式会社
	伊那市	1	ソフトバンク株式会社
		1	東日本電信電話 株式会社
		1	株式会社 ゼンリン
	飯山市	1	株式会社 近畿日本ツーリスト首都圏
	小海町	1	株式会社 さとゆめ
	辰野町	1	株式会社 パソナグループ
	根羽村	1	株式会社 WHERE
		1	株式会社 FoundingBase
	小谷村	1	チームラボセールス 株式会社
	信濃町	1	マーキュリープロジェクトオフィス 株式会社
	岐阜県	郡上市	1

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
三重県	鳥羽市	1	合同会社 DMM.com
	いなべ市	1	チームラボセールス 株式会社
		2	株式会社 アクアプランネット
		1	株式会社 三重電子計算センター
		2	株式会社 KADOKAWA
		1	一般社団法人 日本非常食推進機構
		2	株式会社 ベネッセコーポレーション
	伊賀市	1	株式会社 フェリシモ
		1	イマイシス 株式会社
	多気町	1	ソフトバンク 株式会社
		1	グローブマーケティング 株式会社
		1	丸亀不動産 有限会社
	明和町	1	株式会社 産業経済新聞社
		1	ソフトバンク 株式会社
	京都府	京丹後市	1
1			株式会社 ANA総合研究所
笠置町		2	京都信用金庫
		2	有限会社 アドスプリング
1	株式会社 日本旅行		

地域活性化起業人の実績等③

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
兵庫県	南あわじ市	1	株式会社 近畿日本ツーリスト関西
	新温泉町	1	株式会社 5-RELAX
奈良県	田原本町	1	ITBOOK 株式会社
	吉野町	1	株式会社 南都銀行
		1	株式会社 南都銀行
	川上村	1	株式会社 南都銀行
1		市民生活協同組合ならこーぷ	
和歌山県	那智勝浦町	1	株式会社 ノットワールド
鳥取県	伯耆町	1	株式会社 ルネサンス
島根県	雲南市	1	株式会社 竹中工務店
		1	株式会社 ヒトカラメディア
	津和野町	1	株式会社 FoundingBase
		1	Pomalo 株式会社
	海士町	1	英治出版 株式会社
		1	株式会社 水谷智之事務所
	隠岐の島町	2	株式会社 エービーシースタイル
	岡山県	高梁市	1
西粟倉村		1	合同会社 ブラウズ
		1	6rock

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
広島県	福山市	1	あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社
	府中市	1	株式会社 JTB
	安芸高田市	1	株式会社 WHERE
		1	株式会社 iD
	安芸太田町	2	ITbook 株式会社
		1	NTTフィールドテクノ 株式会社
山口県	宇部市	1	株式会社 NTTドコモ
徳島県	東みよし町	1	株式会社 GROXコンサルティング
香川県	三豊市	1	株式会社 MATCHA
		1	株式会社 クリエアナブキ
	土庄町	1	KNT-CTホールディングス 株式会社
愛媛県	宇和島市	1	株式会社 ウインウイン
		1	株式会社 ANA総合研究所
	新居浜市	1	ソフトバンク 株式会社
	西条市	1	リコージャパン 株式会社
高知県	四万十市	1	株式会社 ANA総合研究所
	土佐町	1	プラスクラス・スポーツ・インキュベーション株式会社
	梶原町	1	アジア航測 株式会社

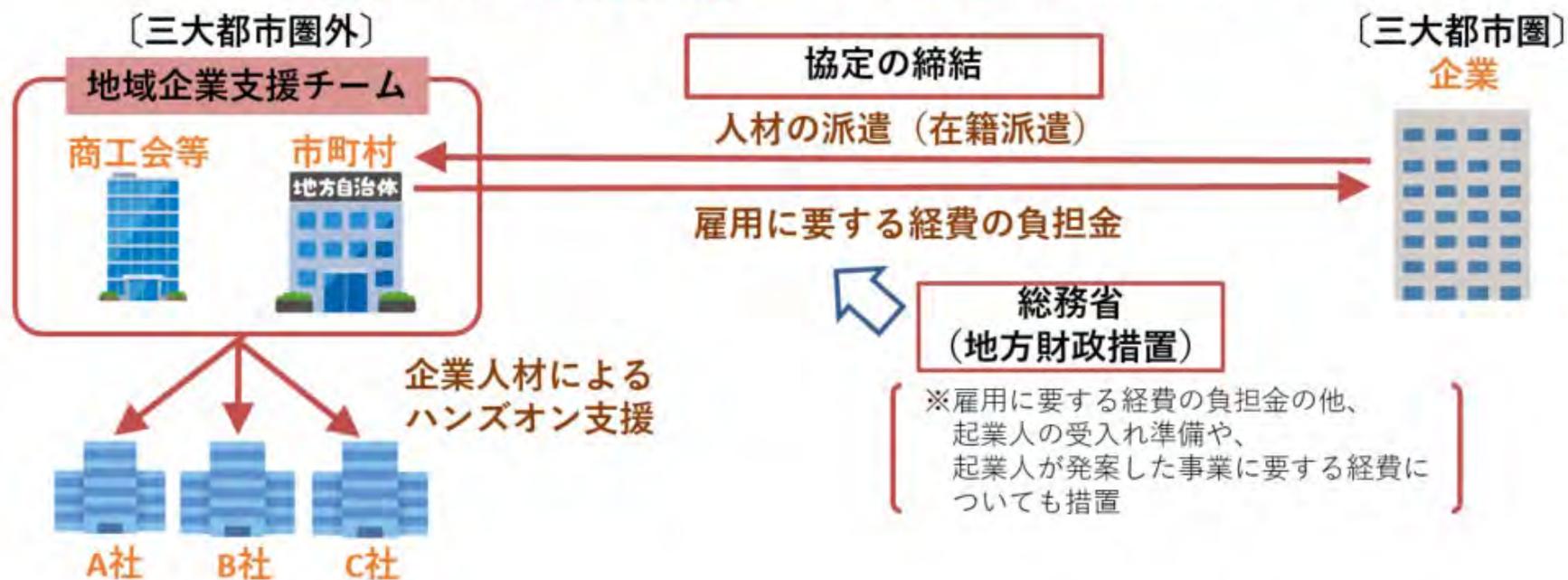
地域活性化起業人の実績等④

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
福岡県	宗像市	1	株式会社 ジャルセールス
	糸島市	1	株式会社 博報堂
		1	株式会社 たしざん
佐賀県	唐津市	1	ソフトバンク 株式会社
	伊万里市	1	日本航空 株式会社
		1	株式会社 JALナビア
長崎県	島原市	1	株式会社 博報堂
	対馬市	1	株式会社 日本旅行
	吉崎市	1	株式会社 リクルート
熊本県	天草市	1	株式会社 ANA総合研究所
	南小国町	1	株式会社 JTB
	高森町	2	株式会社 じぞう屋
	多良木町	1	株式会社 コアース
宮崎県	都城市	1	株式会社 ANA総合研究所
鹿児島県	指宿市	1	株式会社 アグリゲート
	薩摩川内市	1	株式会社 ANA総合研究所
	三島村	1	株式会社 離島キッチン
	大崎町	1	一般社団法人 リバースプロジェクト
	肝付町	1	株式会社 ANA総合研究所
	和泊町	1	セントラルスポーツ 株式会社

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
沖縄県	浦添市	2	全日本空輸 株式会社
	恩納村	1	SDGパートナーズ 株式会社
		1	株式会社 SecondStage

地域企業の経営支援における活用イメージ

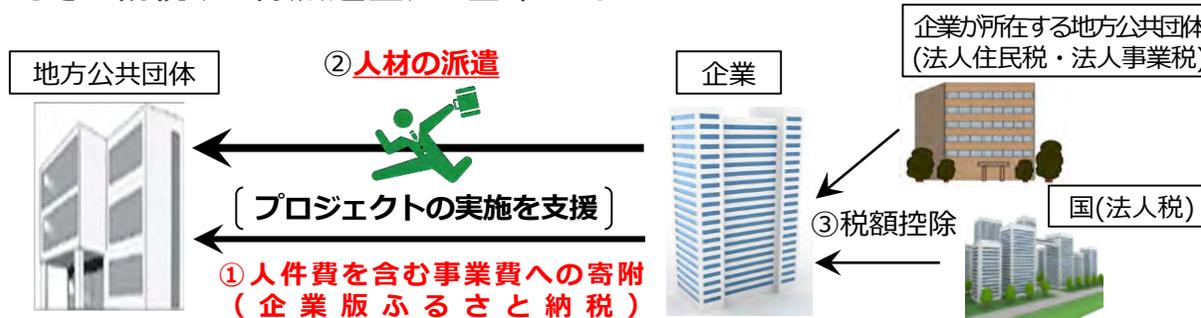
< 地域企業の経営支援における活用イメージ >



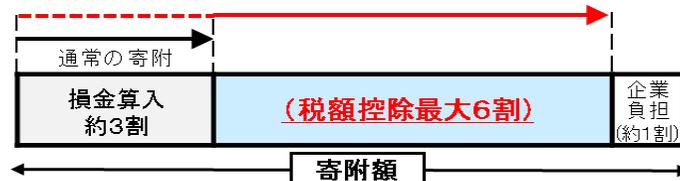
企業版ふるさと納税（人材派遣型）

企業版ふるさと納税の仕組みを活用して、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実・強化を図る

○ 企業版ふるさと納税（人材派遣型）の基本スキーム



(参考)企業版ふるさと納税



- ①法人住民税 寄附額の4割を税額控除。(法人住民税法人税割額の20%が上限)
- ②法人税 法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。ただし、寄附額の1割を限度。(法人税額の5%が上限)
- ③法人事業税 寄附額の2割を税額控除。(法人事業税額の20%が上限)

(例) 1,000万円寄附すると、**最大約900万円**の法人関係税が軽減

企業版ふるさと納税(人材派遣型)とは、企業から企業版ふるさと納税に係る寄附があった年度に、**当該企業の人材が**、寄附活用事業に従事する地方公共団体の職員として任用される場合のほか、**地域活性化事業を行う団体等**であって、寄附活用事業に関与するものにおいて採用される場合をいう

企業版ふるさと納税（人材派遣型）

地方公共団体のメリット

- **専門的知識・ノウハウを有する人材が、**寄附活用事業・プロジェクトに従事することで、地方創生の取組をより一層充実・強化することができる
- 実質的に**人件費を負担することなく、人材を受け入れる**ことができる
- **関係人口の創出・拡大**も期待できる

企業のメリット

- 派遣した人材の**人件費相当額を含む事業費への寄附により、当該経費の最大約9割に相当する税の軽減**を受けられることができる
- 寄附による金銭的な支援のみならず、事業の企画・実施に派遣人材が参画し、**企業のノウハウの活用による地域貢献**がしやすくなる
- **人材育成の機会**として活用することができる

○ 活用にあたっての留意事項

- ・ 不交付団体である東京都、不交付団体で三大都市圏の既成市街地等に所在する市区町村は対象外
- ・ 本社が所在する地方公共団体への寄付は対象外
- ・ 国が認定した**地域再生計画に基づくプロジェクト**に対する寄附が対象
- ・ 地方公共団体は寄附企業の**人材を受け入れること及び当該人材の受入期間を対外的に明らかにすること**により透明性を確保
- ・ 寄附企業への**経済的利益供与の禁止**や、地域再生計画に記載する**効果検証の実施**に留意

など

地域プロジェクトマネージャーの創設

※令和3年度より

- 地方公共団体が重要プロジェクトを実施する際には、外部専門人材、地域、行政、民間などが連携して取り組むことが不可欠だが、そうした関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる「ブリッジ人材」が不足。そこで、市町村がそうした人材を「地域プロジェクトマネージャー」として任用する際の支援措置（地方財政措置）を新たに創設。

イメージ

★ブリッジ人材が不在だと・・・

- ・コミュニケーション不足から混乱が生起、関係者がお互いに不信感



- ・せっかく外部専門人材を招へいできても孤立



⇒プロジェクトの実があからぬ状態に

★地域プロマネ任用により・・・

- ・多様な関係者間を調整、橋渡し



- ・チームとしてプロジェクトを推進



⇒プロジェクトを着実に成果へつなげる！

制度概要

★人物像

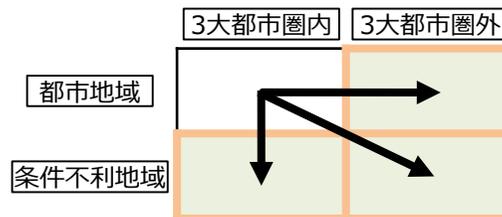
- ・地域の実情の理解、専門的な知識、仕事経験を通じた人脈、受入団体及び地域との信頼関係 etc
⇒地域おこし協力隊OB・OG、地域と関係の深い専門家 等

★地方財政措置

- ・地域プロジェクトマネージャーの雇用に要する経費を対象に、650万円/人を上限に特別交付税措置
- ・1市町村あたり1人、1人あたり3年間を上限

★地域要件

- ・3大都市圏内又は3大都市圏外都市地域から、条件不利地域へ住民票を異動（地域おこし協力隊と同様）
- ・ただし、現地の協力隊から任用される場合には移住は求めない



(参考)『地域プロジェクトマネージャーの必要性』に係る有識者意見

総務省「地域おこし協力隊等の今後に向けた意見交換会(令和2年)」委員(協力隊員OB)の西塔大海氏のフェイスブック上への投稿(抜粋)

<地域プロマネの必要性>

プロジェクトとは目的と目標に基づく、有期性と新規性の掛け合わさった仕事です。(…)ところが、多くの地域現場では、そもそも目的共有や目標設定がされていなかったり、期間内におさめる進捗マネジメントがされないままに、新しい仕事にとりかかっています。(…)原因は、プロジェクトマネージャー (PM) が、その場にいないためだと思っています。

<地域プロマネの仕事>

(…)プロジェクトマネージャーが担う仕事は、プロジェクトオーナーとの目的目標の共有・数値化、チームビルディング、進捗管理、報連相・コミュニケーション設計、メンバーへの配慮、関係者の調整、プロジェクトオーナーへの報告、フィードバック、まだまだあります。

(…)さらに、地域プロジェクトマネージャー (LPM) の場合は、通常のプロマネの業務に加えて、橋渡し(ブリッジ)という重要な役割があります。(…)地域の現場は、都会の会社と違って、すぐ隣に暮らしがあり、住民がいます。地域を担ってきた諸先輩方も目を光らせています。行政予算で動くこのようなプロジェクトの特性上、そうした人々への説明と配慮が必要です。

(…)そして、行政が行う地域プロジェクトでは、地域外の人材(協力隊、地域活性化起業人、プロデューサー、デザイナー、コンサルタント…)も、地域の文脈とは異なる価値観で、プロジェクトに関わることになります。地域プロジェクトマネージャーの仕事は、役場と住民、行政と民間企業、地域住民とプロ人材という、言葉の異なる人々の間に立ち、それぞれに適した言葉で、プロジェクトを説明し、協力を求めていくことでもあります。(…)プロジェクトオーナーたるリーダー(行政・首長)とチームメンバーとの間にプロマネが必要です。家主の下の、番頭のような存在です。No.2であり、中間管理職的な仕事を担う人です。

<ローカルキャリアの新たなステップ>

この地域プロマネという仕事は、新しいローカルキャリアになっていくと思います。地域おこし協力隊として行政プロジェクトに深く関わり修行したのち、地域プロマネとして仕事をするという道です。(…)新しい選択肢ができるという意味でも期待しています。

(出典 <https://www.facebook.com/saito.motomi/posts/10218572654453900> 太字下線は本資料作成者が追加。(…)は割愛部分)

地域おこし協力隊

地域おこし協力隊とは

- **制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を異動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、**「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る**取組。
- **実施主体**：地方公共団体
- **活動期間**：**概ね1年以上3年以下**
- **地方財政措置**：概ね次に掲げる経費について、特別交付税措置
 - ① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり470万円上限（報償費等270万円、その他の経費200万円）
 - ② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者又は事業を引き継ぐ者1人あたり100万円上限
※令和3年度に限り、対象期間を最終年次又は**任期終了2年以内**へ延長
 - ③ 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限
 - ④ 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：1団体あたり100万円上限
 - ⑤ 「地域おこし協力隊インターン」に要する経費：1団体あたり100万円上限（プログラム作成等に要する経費）、1人・1日あたり1.2万円上限（活動に要する経費）
 - ⑥ 任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：措置率0.5

移住・交流推進機構(JOIN) HP

<https://www.iju-join.jp/chiikiokoshi/index.html>



隊員数、取組団体数の推移

【目標】令和6年度 8,000人

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人 (1,511人)	2,799人 (2,625人)	4,090人 (3,978人)	4,976人 (4,830人)	5,530人 (5,359人)	5,503人 (5,349人)	5,560人 (5,464人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	1,065団体

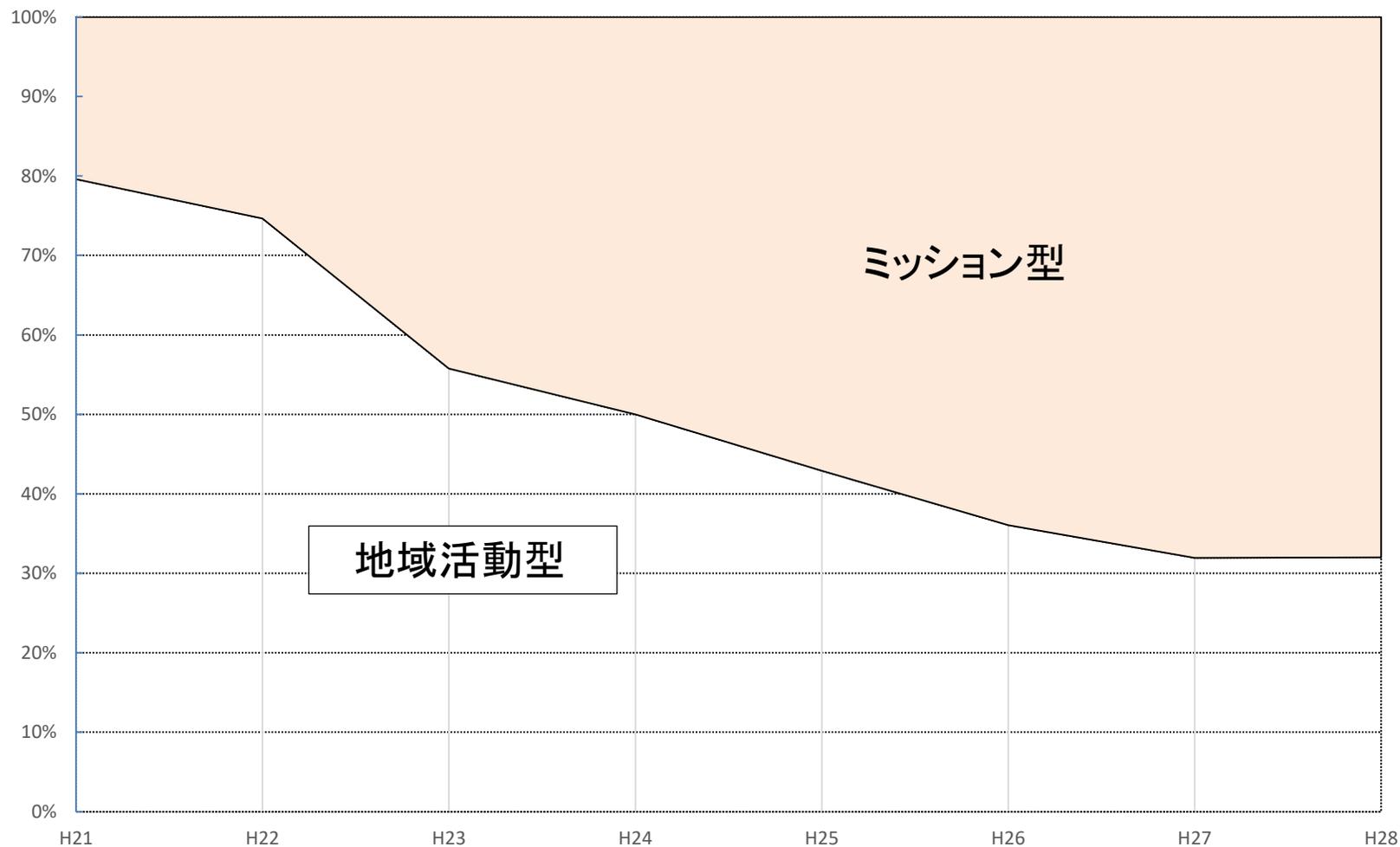
※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数
 ※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度：118人、27年度：174人、28年度：112人、29年度：146人、30年度：171人、令和元年度：154人、令和2年度：92人(見込み))と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税算定ベース。

隊員の約4割は女性

隊員の約7割が20歳代と30歳代

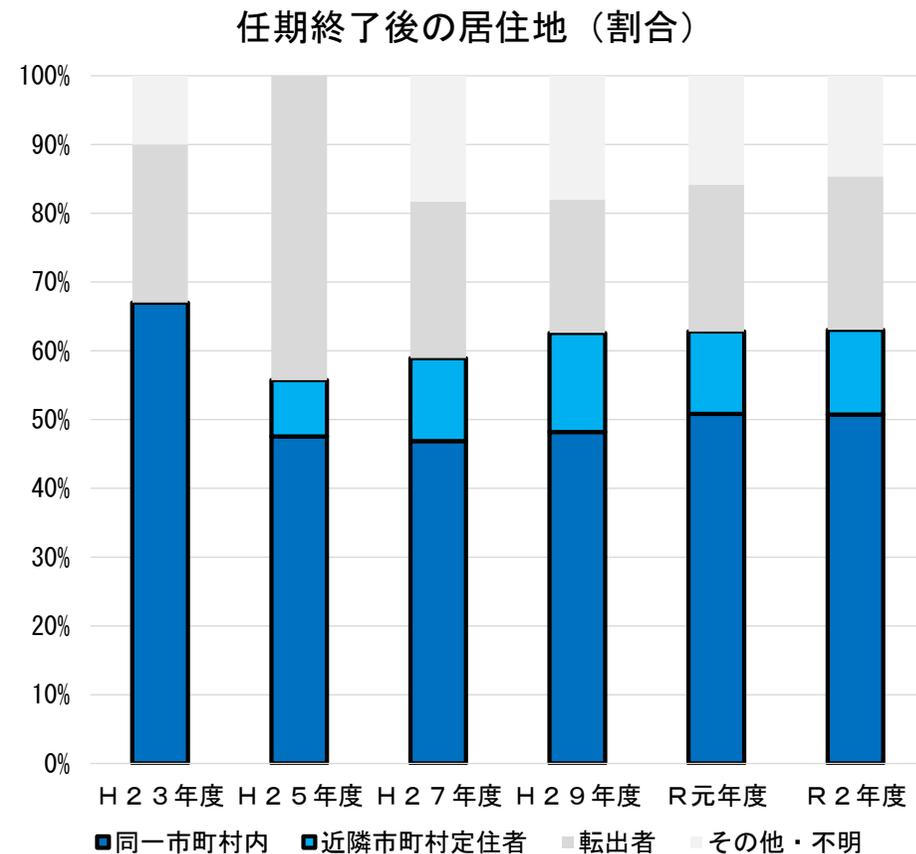
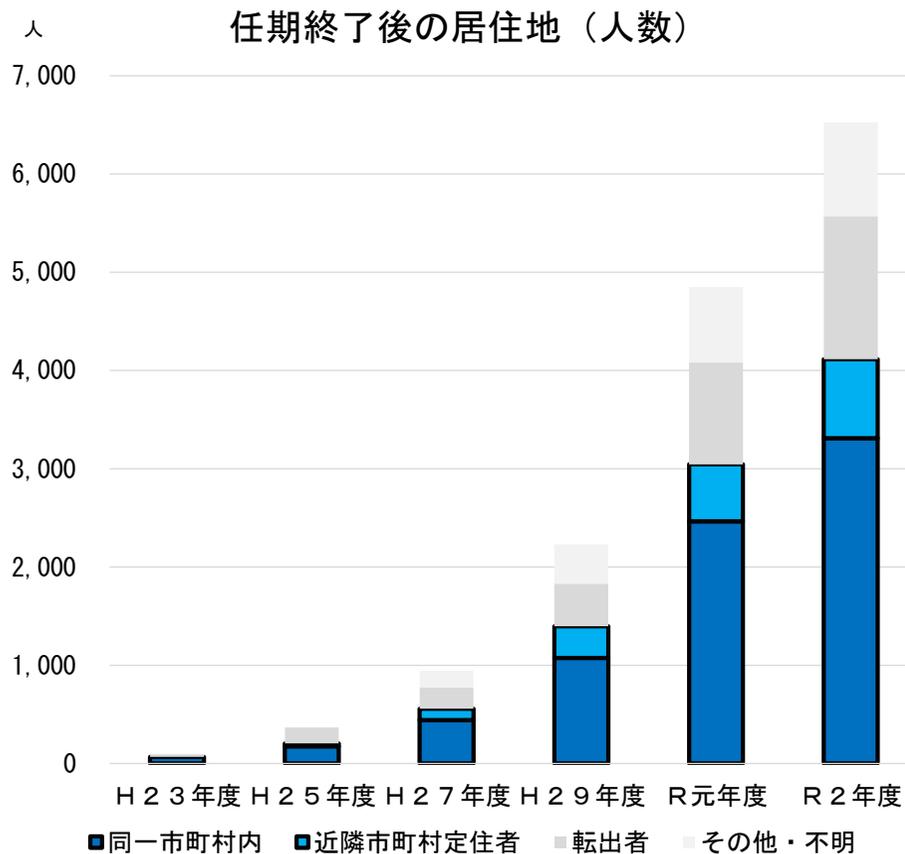
任期終了後、約6割が同じ地域に定住
 ※R.2.3末調査時点

地域おこし協力隊員の活動類型の推移

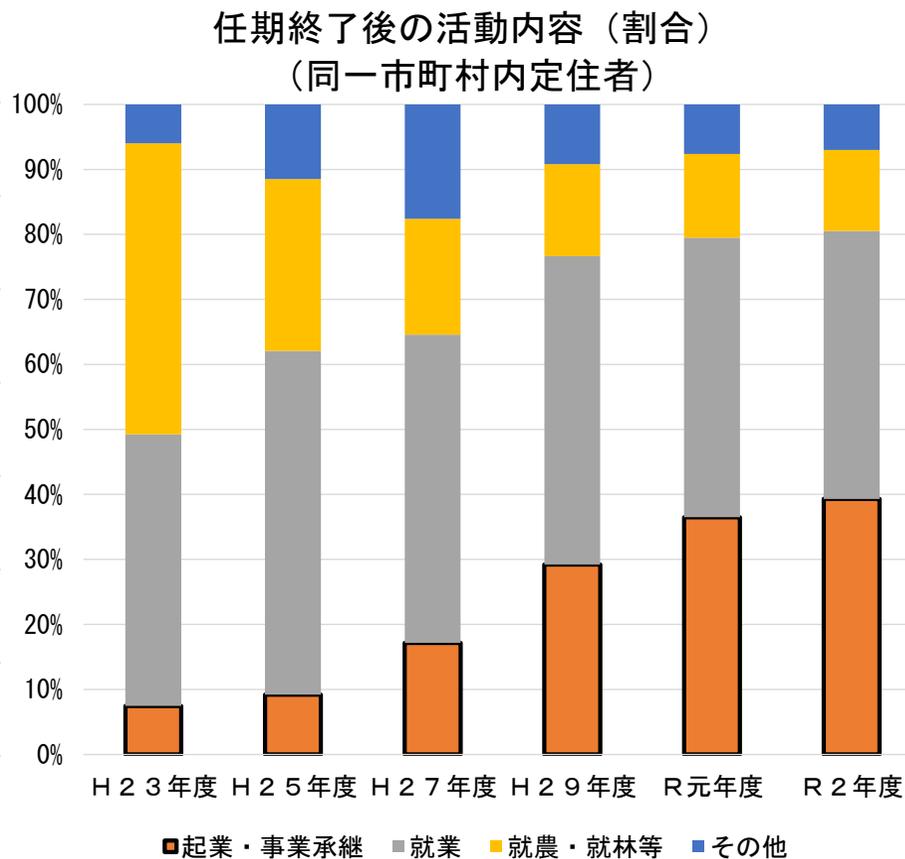
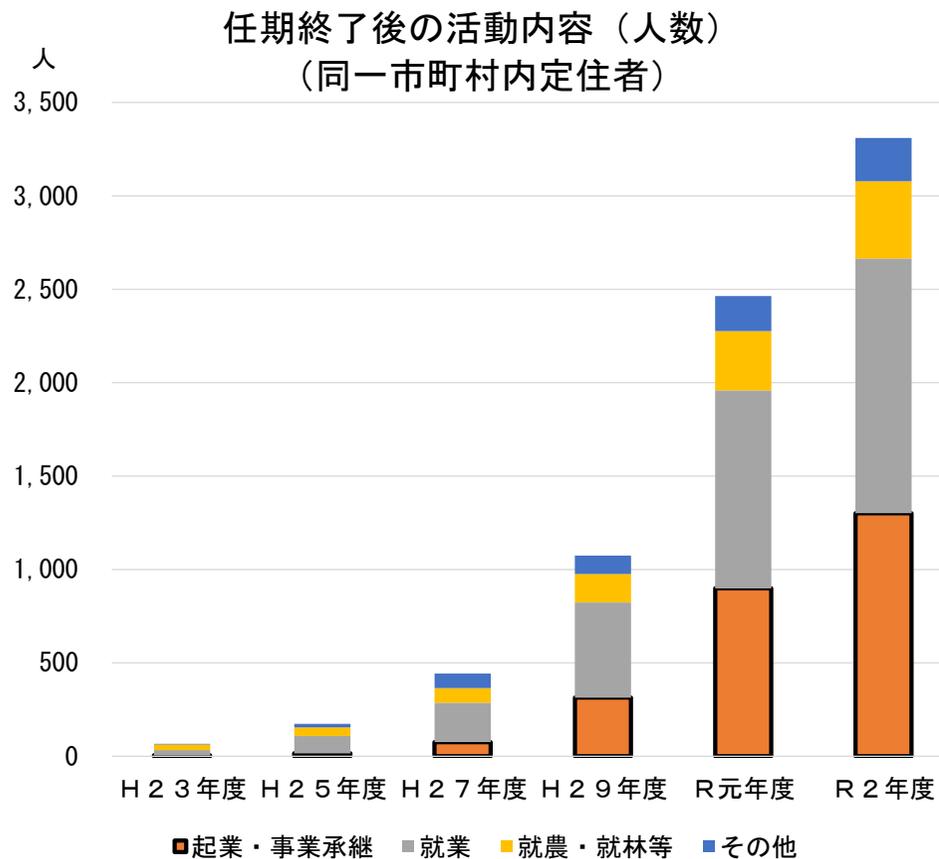


出典：総務省・地域おこし協力隊のこれまで10年間の取組状況に係る調査結果(令和2年3月27日)の「主たる活動」から抜粋

地域おこし協力隊の定住動向①

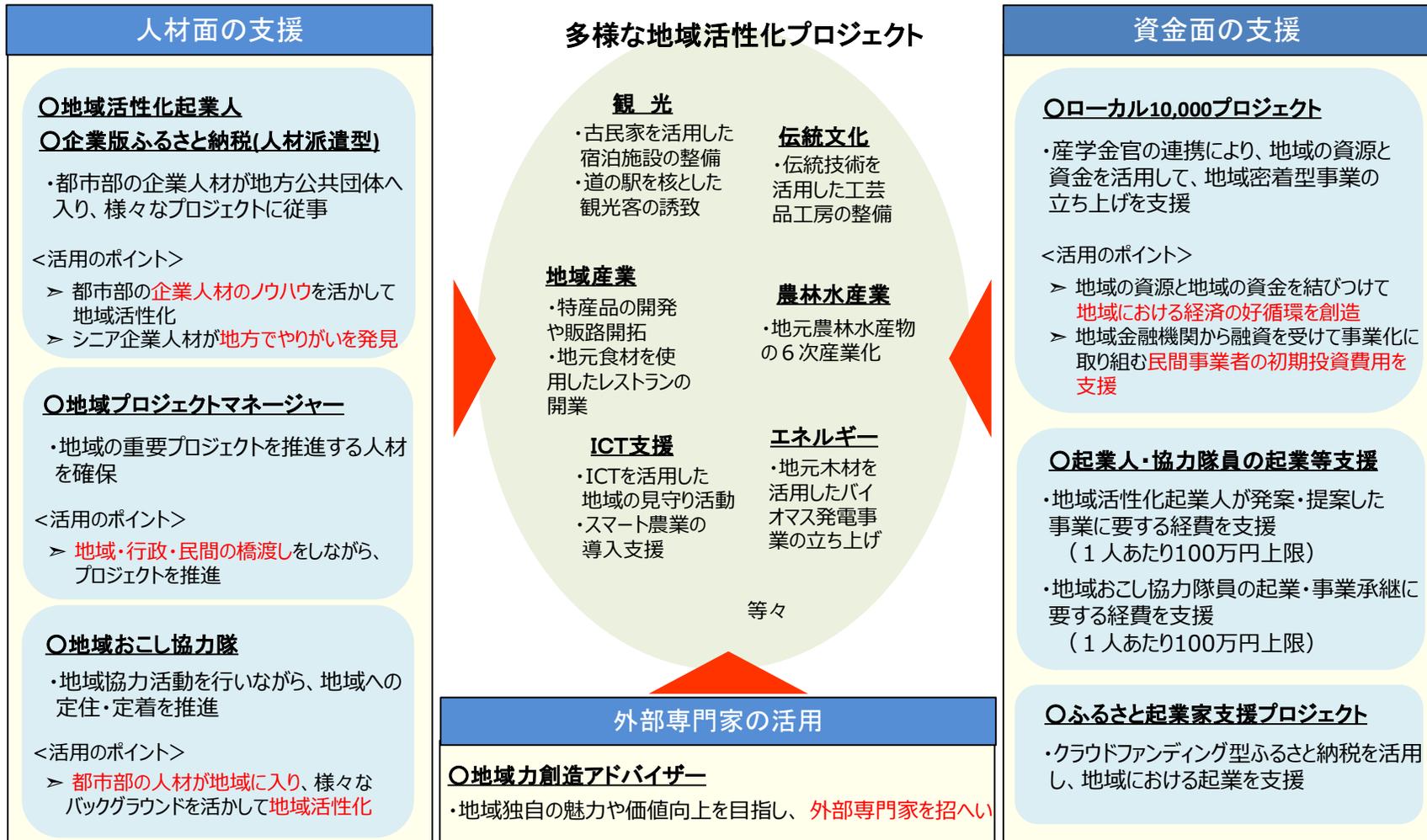


地域おこし協力隊の定住動向②



地方公共団体における地域活性化プロジェクトの支援

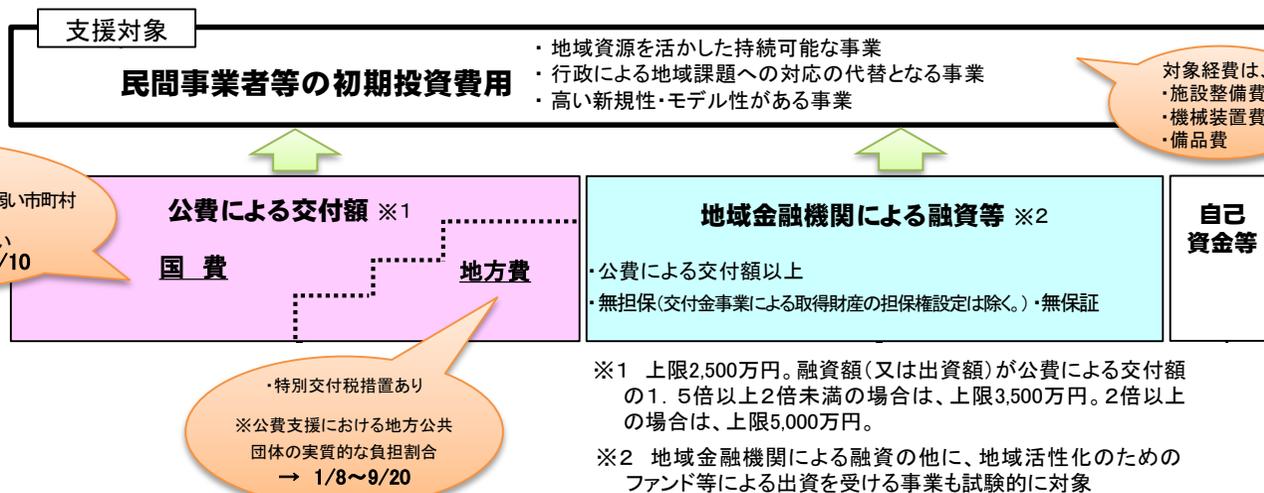
○ ポストコロナの社会を見据え、地域活性化につながるプロジェクトが全国各地で展開されることを目指し、そうした地域のプロジェクトに取り組む地方公共団体を人材面・資金面で支援



ローカル10,000プロジェクト

- 産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援。
- 「ローカル10,000プロジェクト」の更なる展開を図るため、国の重要施策(生産性向上に資するデジタル技術の活用)と連動した事業は重点支援。

事業スキーム



これまでの実績 (423事業、343億円)

(事業数は交付決定数、金額は事業実績(見込み含む)(R2年度末時点))

公費交付額 122億円、融資額 169億円、
自己資金等 52億円

重点支援対象事業

「生産性向上に資するデジタル技術の活用」
に関連する事業等であって、全くの新規分野における事業の立ち上げであり、
新規性・モデル性の極めて高い事業については、国費10/10により支援

ローカル10,000プロジェクトの活用事例

令和元年度採択

佐久市地域経済循環創造事業 体験型宿泊事業 ～ KURABITO STAY ～

古民家リフォーム費用、滞在に必要な備品など

地域経済循環創造事業交付金 900万円
+ 八十二銀行融資 900万円

事業背景

- 観光客の減少傾向
→2020年東京オリンピック・パラリンピック開催などの好機をいかし誘客を推進する必要がある。
- インバウンド需要
→国内において、訪日外国人旅行者数が増加傾向であり、本市においても取り込みたい。
- 観光客の滞在時間が短い
→多様な観光客のニーズに対応するため、自然、歴史、文化、特産物等の観光資源の魅力を高め、滞在時間の延長につながる体験型観光、着地型観光を充実させたい。
- 酒蔵の活用
→市内には日本酒の酒蔵が11蔵あり、地域資源としていかしたい。

佐久市
立ち上げ支援

八十二銀行
事業継続支援

地域への貢献

- 佐久市を「酒どころ地域」としてブランド化
- 観光客の増加・滞在時間の増加
- にぎわいと雇用の創出
地域周遊の活性化

酒どころSAKUへ! 「酒蔵ホテル」を世界に発信

現役の酒蔵に滞在、日本酒仕込み体験、地域との交流が楽しめる日本初のビジネスモデル

- 現役の酒蔵に滞在（宿泊事業）
 - ・蔵元敷地内にある築約80年の古民家をリフォーム
 - ・インバウンドを対象に、蔵人がかつて寝泊まりしていた施設に滞在
 - ・滞在時間の延長につながる、2泊3日の酒造り体験型観光
 - ・泊食分離で地元商店街への周遊を促進（昼食、夕食）
- 蔵人体験・滞在プログラム、地域住民との交流
 - ・単に酒蔵を見学するだけでなく、蔵人さながらの酒造り体験
 - ・地域住民との交流を実施し、地域文化、日本文化を伝える
 - ・地元の陶芸作家やメーカーの食器類、備品類、加工品を使用
 - ・地元の主婦手作り! 旬の地域食材を使用した朝食の提供
 - ・充実のコミュニティスペース（職人、住民、滞在者の交流を促す）
 - ・滞在者が製造に関わった日本酒・甘酒・ウリの粕漬け等を販売
 - ・麴を原料とする石鹸の販売（福祉施設と連携）
 - ・学生に英語ガイド体験の場を提供（地元教育機関と連携）
 - ・酒蔵等を巡るツアーを企画・運営（旅行業事業）



「日本初の本格的な酒蔵体験に挑戦する長野県佐久市KURABITO STAYの取組、 コロナに直面するインバウンドスタートアップ企業のいま」

堀内 祐香(やまごころ.jp 2020.10.15 インタビュー記事より抜粋)

2020年東京五輪開催を見据えて、インバウンド向け新事業を立ち上げようとして取り組んでいた企業のなかには、新型コロナウイルス感染症が世界中を襲い、当初の事業計画が大幅に狂ったことで苦境に立たされているケースもある。一方で、困難な状況でも柔軟な発想を持って、時代のニーズに即した事業を展開し、何とか前へ進もうと取り組む人や企業もある。

今回取り上げるのは、創業300年以上の酒蔵でかつて利用されていた職人の宿舎を宿泊施設に改装し、2~3日かけ泊まりで本格的な日本酒仕込みが体験できるツアー

「KURABITO STAY」を長野県佐久市で立ち上げた株式会社KURABITO STAY代表取締役社長 田澤麻里香氏だ。コロナ禍でメインターゲットとして設定したインバウンド客が見込めない状況のなか、若い企業ならではの柔軟な発想を武器に迅速に戦略を変更し、オンラインツアーやECサイト構築などに取り組む姿を追った。

旅行会社での経験を活かし、故郷で観光を軸に事業立ち上げ

株式会社KURABITO STAYの田澤氏は、大学卒業後、旅行会社やワイン輸入会社を経験した後、結婚出産を経て地元の長野県小諸市に戻ったが、その際に幼いころの思い出が詰まった商店街が廃れた姿を目の当たりにしたという。消失していく故郷のために何かできないかと、地域おこし協力隊として小諸市の観光局立ち上げに関わったり、旅行会社での経験を活かして地域の旅館の旅行事業立ち上げのサポートや、着地型旅行商品づくりに向けたセミナー講師を務めるなどを通じて、観光による地域活性化の一端を担った。そうしているうちに「コンサルティングという形で事業者の支援をするだけでなく、自分自身で事業をやりたいと思うようになった」事業立ち上げの経緯について田澤氏はそう語る。

閑散期である冬のコンテンツで、旅行需要の平準化を図る

なお、小諸市や隣接する佐久市などのこのあたり一帯は、軽井沢から1時間圏内という立地を武器に夏は観光客で賑わうものの、冬はほとんど観光客が訪れない。

「人材の通年雇用が難しく、観光人材が育たないことも課題に感じていた」という。そこで、閑散期となる冬のシーズンに観光客を呼び込めるコンテンツはないかと地域を見つめ直し、佐久地域にある13の酒蔵に着目した。

「酒蔵見学や日本酒の試飲ができる場所は他にもあるが、本格的な日本酒造りが体験でき、かつ酒蔵ホテルに快適に宿泊できるとなれば、他にはない新しいコンテンツとして集客できるのではないかと考えた。通常日本酒造りは、秋に収穫したお米を用いて冬〜春にかけて行われるため、酒造り体験が実現できれば冬の集客に繋がる。加えて、日本酒は近年世界中から注目を集めているので、外国人観光客の集客も見込める。

そのころ、佐久地域で付き合いのある酒造メーカー 鶴倉(きつくら)酒造とともに、かつて酒造りの職人たちの滞在場所として使っていた蔵内の古民家を体験宿泊施設に改修できないかと考えるようになった。一方で、蔵を宿泊施設に改修するとなると莫大なお金がかかる。そのようななか、小諸市でソーシャルビジネスのプレゼン大会が開催されることを知った田澤氏は、事業計画をまとめて応募したところ、見事グランプリを獲得した。その後出場した全国大会でもグランプリに輝いたことで、事業立ち上げの波が一気に加速。関係機関からの補助金や地元の銀行からの融資が実現したことで、日本酒造りを体験しながら宿泊できる冬の観光コンテンツ「KURABITO STAY」が誕生した。

https://www.yamatogokoro.jp/inbound_interview/40292/



**瀬戸内産果実を活用したワインと竹原・三原エリアの魅力
(瀬戸内産果実・景観・歴史的建物)をフル活用した
農業6次産業化及び交流人口・関係人口拡大創出事業**
“食”と“農”の旅などの拠点施設整備のための建築工事費

地域経済循環創造事業交付金 50,000千円
+ 広島県信用農業協同組合連合会融資 100,000千円

課題・事業背景

〇地域の活力低下

→少子高齢化による空き家増加(竹原市)や製造業の衰退(三原市)により、賑わい創出が必要。

〇活用できていない地域資産

→町並み保存地区などの歴史的建物(竹原市)、瀬戸内海の景観など観光スポットや、瀬戸内産果実といった地域資源はあるが、消費を促し観光客が回遊する仕組ができていない。

〇域内消費の少なさ

→滞在拠点が乏しく、観光客の通過地点となっている。

竹原市
立ち上げ支援

広島県信用農業協同
組合連合会
事業継続支援

“瀬戸内産果実のワイン”をフックにした「飲食施設(ワイン加工場含む)」と「アンテナショップ(地域のコミュニティスペースを兼ねる)」を核に、交流人口・関係人口拡大を図り、両市を回遊する機会を創出する

・ワイン加工場を併設する飲食施設の整備

〇事業実施主体が既に委託製造販売している瀬戸内産果実のワインを域内で加工し、地産の食材を使った料理を提供する飲食施設の整備により、瀬戸内ワインペアリングを楽しめる“ガストロノミーツーリズム”の拠点とする(三原市)。

・ワインを販売するアンテナショップの整備

〇事業実施主体がワイン用ブドウを栽培する圃場近くに、ワインを試飲できるアンテナショップを整備。圃場ではブドウ栽培の“アグリツーリズム”が体験でき、アグリツーリズムの拠点となる。また地域の賑わい創出を目的としたコミュニティスペースを兼ねる(竹原市)。

・企業と連携した両市回遊の仕組み作り

〇地元マスメディア、JR西日本等との連携による観光型Maasを活用した2市を回遊する仕組みを作る。

地域への貢献

- 〇瀬戸内産果実のブランド化及び地元農業の振興
- 〇両市拠点整備による交流人口・関係人口の拡大



課題・事業背景

○滞在型の観光コンテンツが少ないため、観光消費が増えない

→市原市の宿泊者数は、観光入込客数362万人に対して30万人と少なく、滞在時間の長期化ができていない。

○地域に雇用の場が少なく、若い女性の転出超過

→就職・結婚を機とした20～30歳代女性の転出超過が顕著。魅力的な雇用の場を創出し、雇用の質を高めていくことが必要である。

○新しい生活様式に沿った魅力的なコンテンツがない

→アフターコロナ期においても持続的に集客することができる核となる観光コンテンツが少ない。

市原市旧高滝小学校を活用した地域活性化プロジェクト

廃校を活用したグランピング施設整備費
地域経済循環創造事業交付金 25,000千円
+ 千葉銀行融資 50,000千円

市原市
立ち上げ支援

千葉銀行
事業継続支援

地域への貢献

- 宿泊者数の増加
- 地域資源の活用
- 地域人材の活用

地域に消費と雇用を！

～施設の運営コンセプト～

- お客様の”心のおなか”をいっぱいにする仕事をします。
- ”もう一度会いたい”社員を育てます。
- ”社員と社員の家族”を幸せにすることを一番に考えます。
- ”地域と社会”に貢献します。

廃校を活用したグランピング事業

- ①グランピング宿泊サービス（簡易宿所）
ドームテントにおける宿泊・キャンプファイヤー体験
- ②飲食サービス
市原市の地域食材を活用したバーベキュー（朝食・夕食）
- ③高滝マルシェ
市原市の新鮮野菜の販売を行う。
- ④地域ブランド商品（洋菓子）の開発
地域の特性を活かした洋菓子の開発を行い製造・販売



ローカル10,000プロジェクトの活用事例

(1) 遊休施設(古民家等の空き家、空き公用施設、廃校等)の有効活用

採択団体・年度	事業内容	公費交付額	融資額
兵庫県養父市 (平成30年度)	約10年前に廃校となった小学校施設を活用して、民間事業者が地元の柿、栗、ブルーベリー等の農作物をジャム等に加工するための食品工場の機械装置を整備。	25,000千円	25,000千円
長野県佐久市 (令和元年度)	酒蔵敷地内の古民家を改修し、2泊3日で日本酒造り体験ができる宿泊施設を運営。泊食分離で地元商店街への周遊を促進。	9,000千円 (10/10事業)	9,000千円

(2) 観光拠点・宿泊施設の整備

採択団体・年度	事業内容	公費交付額	融資額
奈良県天理市 (平成28年度)	駅前広場に「食と旅の拠点施設」を整備し、地元農産品を中心とした飲食を提供するとともに、レンタサイクルなどの周遊手段や観光コンシェルジュの配置等による観光情報を一体的に提供。	30,000千円	60,000千円
北海道網走市 (平成26年度)	網走港周辺の観光振興を図るため、オホーツクの地域資源と風土が育んだ食文化を体験できる新たな観光拠点として「網走番屋・オホーツクマルク」を整備。	45,000千円	50,000千円
兵庫県豊岡市 (平成25～29年度)	①既存のバス案内所を外国人観光客向けの観光案内所に改修、②旧消防署を改修してインバウンド向けのカフェを併設した宿泊施設を整備、③古民家を改修してオーガニックレストランを開業するなど、本交付金を活用し複数の観光拠点を整備。	①29,000千円 ②25,000千円 ③25,000千円	①30,000千円 ②30,000千円 ③30,000千円

(3) 地元農林水産物を活用した6次産業化、新商品開発の促進

採択団体・年度	事業内容	公費交付額	融資額
岩手県大船渡市 (平成29年度)	津波復興拠点内に、地域の未利用・低利用資源を含む地域資源を活用した加工食品(椿の葉を活用した椿茶、生食以外のホタテや牡蠣、廃棄していたワカメの太茎等を活用した食品)や木工製品の製造・販売を行う加工工場を整備。	25,000千円	25,000千円
岐阜県各務原市 (平成28年度)	市の特産物「にんじん」の農家数が年々減少しており、傷物品や規格外品などの大量廃棄への対応も必要であることから、地元の大学生と共同で和菓子スイーツを開発し、スイーツの販売拠点として新店舗を整備。	25,000千円 (10/10事業)	25,000千円

ローカル10,000プロジェクトの活用事例

(3の続き) 地元農林水産物を活用した6次産業化、新商品開発の促進

採択団体・年度	事業内容	公費交付額	融資額
岡山県新見市 (令和元年度)	廃校施設をリノベーションし、IT技術を活用した温度・湿度・水分管理により通年栽培可能なきくらげ栽培室を整備。黒きくらげのほか、希少性の高い白きくらげを生産。	24,000千円	24,000千円

(4) 伝統工芸品等の再生・伝統技術の継承

採択団体・年度	事業内容	公費交付額	融資額
秋田県大館市 (平成29年度)	市内の空きビルをリノベーションして、地域の伝統工芸品を核とした観光交流拠点を整備する際の内装・設備経費に交付金を活用。起業を目指す若者のカフェも併設。	18,000千円	18,000千円
京都府京丹後市 (平成26年度)	地域の伝統産業である織物の後継者が不足する中、新たな織物工場を整備し、インバウンド向けのカバンや靴など新商品の製作も行い、伝統産業の活性化と技術の次世代への承継を図る。	20,000千円	20,000千円

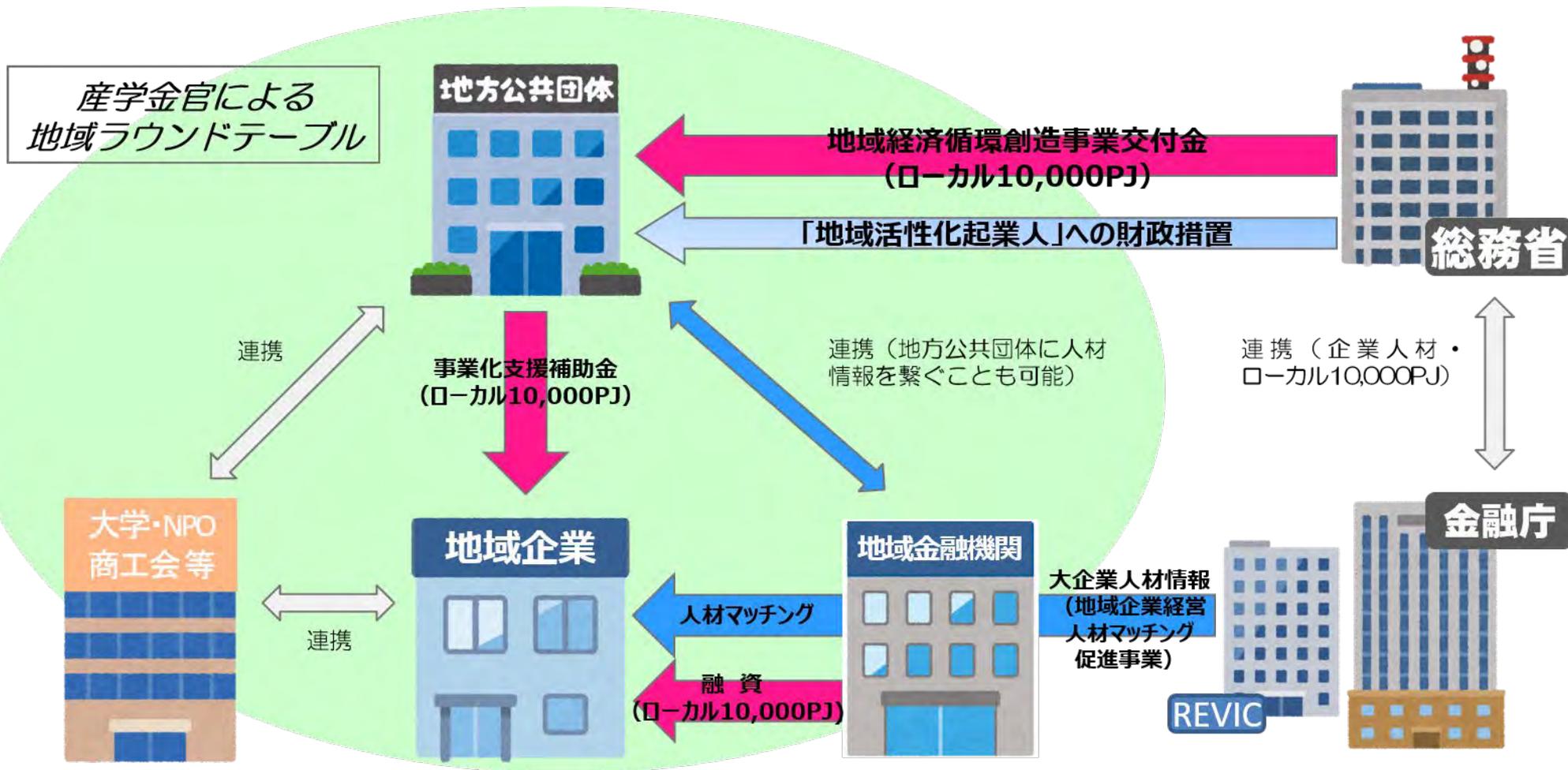
(5) バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業

採択団体・年度	事業内容	公費交付額	融資額
北海道夕張市 (平成26年度)	従前は不要な土砂として捨てられていた「ズリ(くず石)」を「調整炭」に再生するためのプラント設備に交付金を活用。再生した「調整炭」を火力発電所の燃料として再販売。	50,000千円	110,000千円
徳島県 (平成24年度)	ブランド地鶏の鶏糞からエコ肥料を製造するために鶏舎を改築。輸入飼料をからエコ肥料に切り替えることで域内での資金循環にも寄与。	50,000千円	64,000千円

(6) ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた設備投資の動き

採択団体・年度	事業内容	公費交付額	融資額
千葉県市原市 (令和2年度)	コロナ禍において密を避けるための旅行スタイルとして注目が高まっているグランピング施設を廃校を活用して整備し、首都圏からのマイクロツーリズム客を取り込む。	25,000千円	50,000千円
鹿児島県長島町 (令和2年度)	これまで飲食店や業務用スーパー向けに出荷していた「茶ぶり」を、巣ごもり需要を捉え、一般家庭でも調理しやすい状態まで加工し、ECサイトを通じて直接個人に販売。	23,500千円	25,000千円

地方での大企業人材の確保における金融庁・総務省の連携



ふるさと起業家支援プロジェクト①

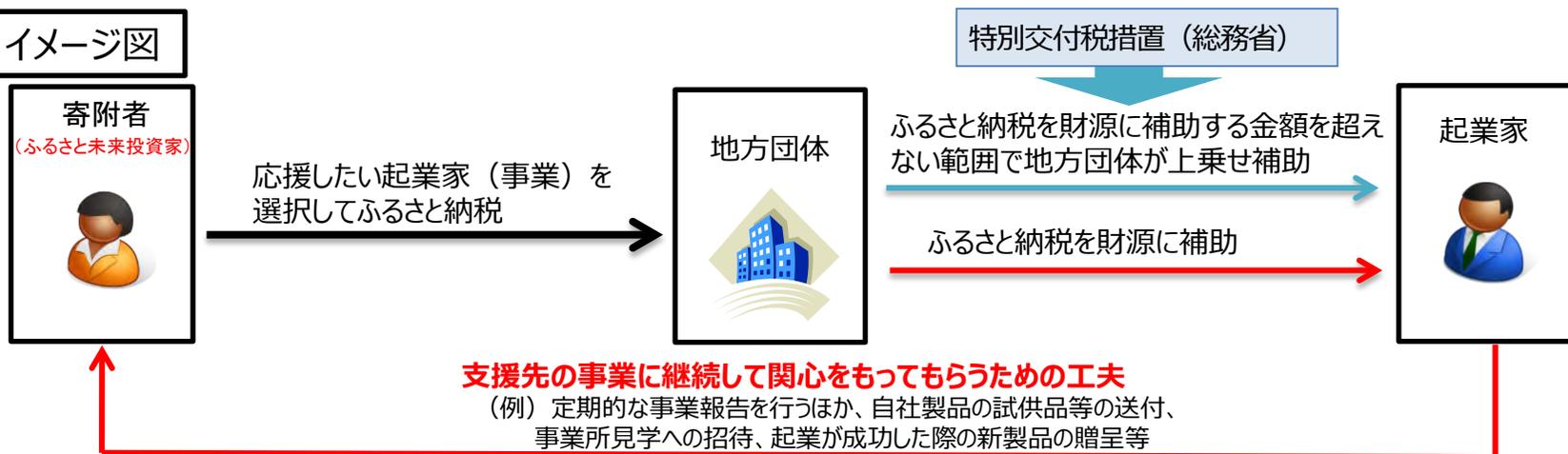
目的

- **地方団体による地域の起業支援を促すとともに**、ふるさと納税の仕組みを活用して地域の外から資金を調達することによって、**地域経済の好循環の拡大を図る**。
- ふるさと納税を活用する事業の内容を具体的に明示して、ふるさと納税を募集することを通じて、**寄附文化の醸成を図る**。

概要

- 地方団体は、**クラウドファンディング型ふるさと納税を活用し**、地域課題の解決に資する事業を立ち上げる起業家に対し、事業に共感する方からふるさと納税を募り、補助を行う。
- 起業家は、**寄附者を「ふるさと未来投資家」として位置付け、支援先の事業に継続して関心をもってもらうための工夫を行う**。具体的には、ふるさと納税の趣旨に沿った範囲内で、定期的な事業報告を行うほか、自社製品の試供品等の送付、事業所見学への招待、起業が成功した際の新製品の贈呈等が考えられる。
※上記の実施内容については、起業家の創意工夫に委ね、事業内容の魅力とともに競い合っていたく。
- 総務省は、起業家の事業立ち上げの初期投資に要する経費について、**地方団体がふるさと納税を財源に補助する金額を超えない範囲で行う補助等に対して特別交付税措置により支援**。

イメージ図



ふるさと起業家支援プロジェクト②



GCF®への応援メッセージ

地域を諦めないために。郊外団地商店街に、子供たちや若者が活躍できる居場所を作りたい。(地元若者が挑む 全国初 住宅付店舗のMUJI×URによる地域活性化事業)

生まれ育った北本!活性化してほしいです。頑張れ北本。

2021年1月14日 9:34

地域を諦めないために。郊外団地商店街に、子供たちや若者が活躍できる居場所を作りたい。(地元若者が挑む 全国初 住宅付店舗のMUJI×URによる地域活性化事業)

ふるさと納税で、地域で頑張る起業家を応援しよう!



ツイート いいね! シェア

寄付金額(総額)

106,909,524円

合計プロジェクト数 61件

参加自治体数 24自治体

ふるさと起業家支援プロジェクトとは?

ふるさと起業家支援プロジェクトは、ふるさと納税を活用して地域の起業家を応援する仕組みです。

総務省が2018年4月1日に立ち上げ、自治体が地域の起業家を応援するとともに、ふるさとチョイスが提唱するガバメントクラウドファンディングを通じて、自治体も経済的に地域の課題解決や持続的な産業振興の支援を



https://www.furusato-tax.jp/gcf/lp/social_entrepreneurs

農水省との連携

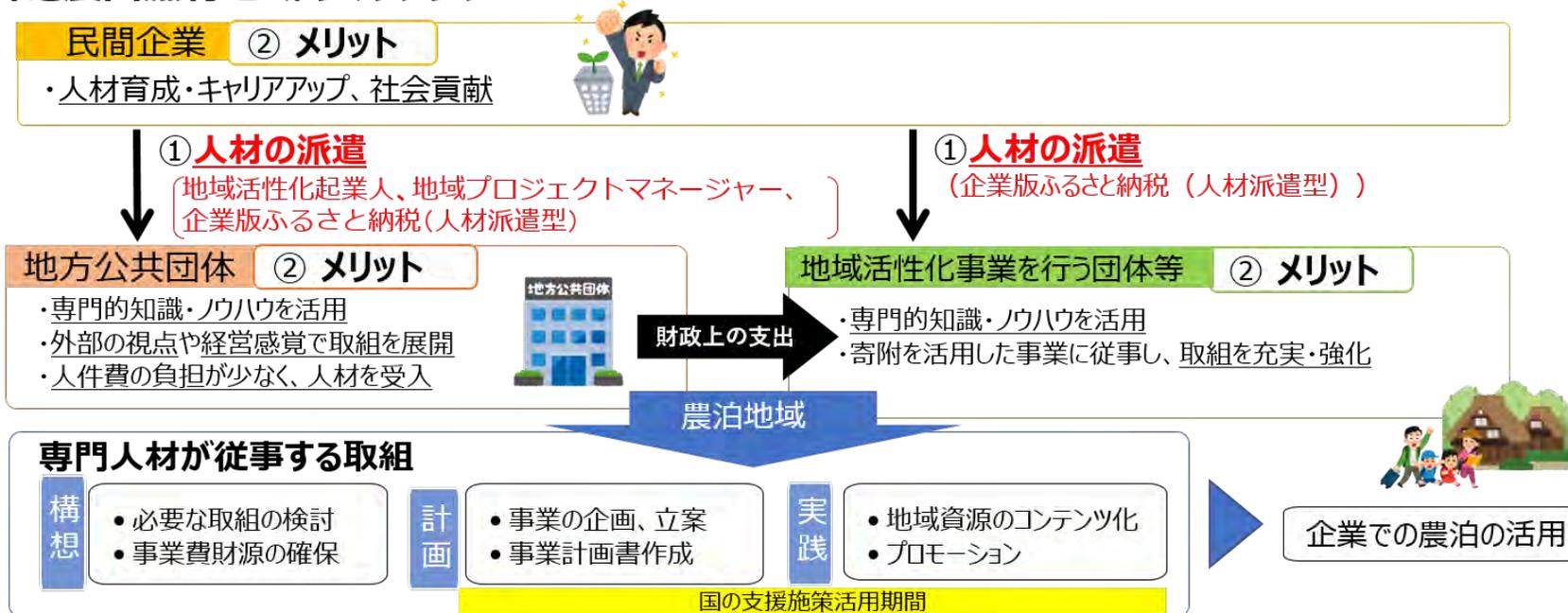
農山漁村地域への企業からの人材派遣について

- 地域活性化起業人、地域プロジェクトマネージャー、企業版ふるさと納税（人材派遣型）など、企業から農山漁村地域の市町村等に人材を派遣する制度が充実

人材派遣への支援（基本スキーム）

特別交付税措置 地域活性化起業人	特別交付税措置 地域プロジェクトマネージャー	法人関係税軽減（R2.10～創設） 企業版ふるさと納税（人材派遣型）
三大都市圏の民間企業等の社員を、地方公共団体（市町村）が受入	三大都市圏の専門人材等を、地方公共団体（市町村）が任用	企業の人材が、地方公共団体職員等として、寄附活用事業に従事
<ul style="list-style-type: none"> ○特別交付税措置（市町村） 受入経費(上限年間560万円(措置率1.0)/人)等 ○人材派遣期間 6月～3年 	<ul style="list-style-type: none"> ○特別交付税措置（市町村） 任用経費(上限年間650万円(措置率1.0)/人)等 ○人材派遣期間 1年～3年 ○市町村が実施する重要プロジェクトを推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○税額控除・・・寄附額の最大約9割の法人関係税を軽減 ○派遣期間・・・地方公共団体と企業との協議 ○留意事項・・・寄附企業への経済的利益供与の禁止 等

企業と農山漁村地域のマッチング



ご清聴ありがとうございました。

お問合せ先

総務省自治行政局地域自立応援課

chiikikasseika1@soumu.go.jp